別記第１号様式（第５条第２項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 名 称 |  |
| 代 表 者 の 氏 名 | ㊞ |
| 電話番号 |  |

公共的団体認定申請書

野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第５条第２項の規定により、公共的団体の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

１　申請者の資本金、基本金その他これらに準ずるものの出資総額及び出資者のうち地方公共団体別の出資金額

　(1)　出資総額　　　　　　　　　　千円(　　　　年　　月　　日現在)

　(2)　地方公共団体別出資金額

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名 | 出資金額 |
| 　 | 千円 |
| 　 | 千円 |
| 　 | 千円 |
| 合計 | 千円 |

２　土砂等の埋立て等に係る事業の実績

第２号様式（第５条第３項）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

公共的団体認定（拒否）通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった公共的団体認定申請書については、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第５条第３項の規定により通知します。

|  |
| --- |
| １　認定　　　公共的団体の名称　　　　認定番号　公共的団体　第　　　号　　　認定年月日　　　　　年　　月　　日 |
| ２　拒否　　（理由） |

教示

１　この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第３号様式（第７条第１項）

特定事業区域内土地使用同意書

　特定事業許可申請者(　　　　　　)の施工に係る土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地目 | 地積(登記簿) | 摘要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、　　　　年　　月　　日に説明を受け、その内容を確認しました。

|  |
| --- |
| １　申請者の氏名、住所及び連絡先(法人にあっては名称、代表者の氏名、主たる事務所の所在地及び連絡先) |
| ２　特定事業区域の位置及び面積 |
| ３　現場責任者の氏名及び職名（特定事業区域の面積が３，０００㎡以上の場合にあっては、現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置並びに当該現場事務所に置く現場責任者の氏名及び職名） |
| ４　特定事業区域の表土の地質の状況 |
| ５　特定事業に使用される土砂等の量 |
| ６　特定事業の期間 |
| ７　特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造 |
| ８　特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項 |
| ９　特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置 |
| １０　特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置 |
| １１　土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項 |

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　土地所有者　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　氏名(名称及び代表者の氏名)　　　　　　　　㊞

備考

　１　押印した印鑑に係る印鑑登録証明書(同意者が法人(地縁による団体を除く。)の場合は、代表者の印鑑の証明書)を添付すること。

　２　同意者が法人である場合にあっては、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。

第４号様式（第７条第１項）

特定事業(一時堆積特定事業)区域内土地使用同意書

　特定事業許可申請者(　　　　　　)の施工に係る土砂等の一時堆積の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地目 | 地積(登記簿) | 摘要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業(一時堆積特定事業)許可申請者から、　　　　年　　月　　日に説明を受け、その内容を確認しました。

|  |
| --- |
| １　申請者の氏名、住所及び連絡先(法人にあっては名称、代表者の氏名、主たる事務所の所在地及び連絡先) |
| ２　特定事業区域の位置及び面積 |
| ３　現場責任者の氏名及び職名（特定事業区域の面積が３，０００平方メートル以上の場合にあっては、現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置並びに当該現場事務所に置く現場責任者の氏名及び職名） |
| ４　特定事業区域の表土の地質の状況(当該表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造) |
| ５　年間の特定事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の予定量 |
| ６　特定事業の期間 |
| ７　特定事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造 |
| ８　特定事業に供する施設及び特定事業区域の区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造 |
| ９　特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等が発生し、又は採取された場所ごとに当該土砂等を区分するために必要な措置 |
| １０　土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項 |

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　土地所有者　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　氏名(名称及び代表者の氏名)　　　　　　　　㊞

備考

　１　押印した印鑑に係る印鑑登録証明書(同意者が法人(地縁による団体を除く。)の場合は、代表者の印鑑の証明書)を添付すること。

　２　同意者が法人である場合にあっては、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。

第５号様式（第７条第４項）

特定事業区域内施工同意書

　次の土地における特定事業許可申請者(　　　　　　)の施工する特定事業については、異議がないので、その施工に同意します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地目 | 地積(登記簿) | 権利の種類 | 摘要 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、　　　　年　　月　　日に説明を受け、その内容を確認しました。

|  |
| --- |
| 　(説明内容) |

　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　権利者　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　氏名(名称及び代表者の氏名)　　　　　　　　㊞

第６号様式（第７条第５項）

隣接土地所有者同意書

　特定事業許可申請者(　　　　　　)の施工する特定事業区域に隣接する土地の所有者として、その施工について異議がないので、同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地目 | 地積(登記簿) | 摘要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、　　　　年　　月　　日に説明を受け、その内容を確認しました。

|  |
| --- |
| 　(説明内容) |

　　　　　年　　月　　日

　　　　　土地所有者　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　氏名(名称及び代表者の氏名)　　　　　　　　㊞

第７号様式（第７条第６項）

近隣住民同意書

　特定事業許可申請者(　　　　　　)の施工する特定事業区域の近隣に居住する世帯主として、その施工について異議がないので、同意します。

　また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、　　　　年　　月　　日に説明を受け、その内容を確認しました。

|  |
| --- |
| 　(説明内容) |

　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　世帯主　住所

　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　㊞

第８号様式（第８条第１項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

申請者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業事前計画書

　野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１１条第１項の規定により、次の特定事業について関係書類及び図面を添付して事前協議を申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の区分 | 小規模埋立て等　一時堆積特定事業 |
| 特定事業場の位置 | ほか　　　筆（詳細は、地番一覧表のとおり） |
| 特定事業場及び特定事業区域の面積 | 特定事業場の面積(実測)　　　　　 ｍ2 | うち特定事業区域の面積(実測)　　　　　 ｍ2 |
| 特定事業の期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 総搬入量（一時堆積特定事業にあっては総搬出量） | 　　　　　　　　　　　 ｍ3　　　(　　　　　　　　ｍ3) |
| 跡地利用計画 | 　 |
| 他の法令等の許認可等を要する場合はその法令等と許認可等の状況 | 　 |

第９号様式（第８条第１項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

申請者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業変更事前計画書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で許可を受けた事項について変更したいので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１５条第１項の規定により、関係書類及び図面を添付して事前協議を申し出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更後 | 変更前 |
| 変更する事項の内容 | 　 | 　 |
| 変更の理由 | 　 |

第１０号様式（第８条第２項）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

特定事業（変更）事前協議済書

　　　　　年　　月　　日付けで提出のあった特定事業(変更)事前計画書については、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１１条第１項に規定する協議が成立したので、協議済書を交付します。

第１１号様式（第９条第１項）

（第１面）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

申請者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業許可申請書

　野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第１項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添付して次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定事業場の位置及び面積 | ほか　　　筆 | 特定事業場の面積(実測)　　　　　　　㎡うち特定事業区域の面積(実測)　　　　　　　㎡ |
| 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置　別添図面のとおり |
| 現場責任者の氏名及び職名 |  |
| 特定事業区域の表土の地質の状況　別添のとおり |
| 特定事業に使用される土砂等の量 | 土砂等の使用量　　　　　　　㎥　　　　 |
| 特定事業の期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造　別添図面のとおり |
| 特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項　別紙のとおり |
| 法定代理人の氏名及び住所（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地） |  |
| 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置　別添図面のとおり |
| 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置　別添施工図面のとおり |

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| 添　　付　　書　　類 | １　住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）及び印鑑登録証明書２　申請者が条例第１４条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面３　申請者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）４　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し５　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し６　申請者に規則第１０条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し７　特定事業場の位置図及び付近の見取図８　特定事業区域の実測求積図９　特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）10　特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）11　特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し(当該土地の所有者名を記載したもの)12　特定事業区域の土地の公図の写し13　特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書14　土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面15　擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図並びに構造計算書16　鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書17　特定事業が別表第２に掲げる行為に該当する場合にあっては、当該行為に該当することを証する書面18　特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書19　特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書20　特定事業区域の排水計画図21　特定事業に使用される土砂等の搬入経路図22　農地転用が必要な場合にあっては、許可申請書の写し23　埋蔵文化財の所在の有無に関する書類24　特定事業区域内に道路又は水路がある場合にあっては、占用許可書等の写し25　現場責任者であることを証する書面26　住民説明会報告書27　特定事業区域内土地使用同意書及びこれに添付された印鑑登録証明書並びに特定事業区域内施工同意書28　隣接土地所有者同意書並びに近隣住民同意書及び世帯数調査書29　特定事業(変更)事前協議済書の写し30　その他 |

（第３面）

　申請者が条例第１４条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

|  |
| --- |
| 法定代理人　（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 　（法人である場合） |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 　　役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

　２　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

（第４面）

　申請者が個人である場合

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第５面）

　申請者が法人である場合

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合） |
|  | 発行済株式の総数 | 　　　　　　　　株 | 出資の額 |  |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 住所 |
|  | 割合 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

　２　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙 | 　特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項 | 備考 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 備考　搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１の区分を記載すること。 |
| 搬入計画等 | 搬入土砂等の区分 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 搬入時間 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 搬入期間 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 最大日量ｍ3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 予定量ｍ3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 発生場所及び発生元事業者名 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第１２号様式（第９条第２項第２号、第１４条第３項第２号及び第２５条第２項第２号）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

申請者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

誓約書

　申請者は、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１４条第１項第１号アからケまで（同条例第２７条第１項において準用する場合を含む。）に該当しないことを誓約します。

条例第１４条第１項第１号アからケまでの内容

|  |
| --- |
| ア　第７条第２項若しくは第３項、第２９条又は第３１条の規定により命令を受け、必要な措置を完了していない者イ　第３０条第１項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から３年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る野田市行政手続条例（平成８年野田市条例第２６号）第１５条の規定による通知があった日前６０日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）であった者で当該取消しの日から３年を経過しないものを含む。）。ただし、申請者が第３０条第１項第３号又は第９号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。ウ　第３０条第１項の規定により特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者エ　特定事業の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者オ　野田市暴力団排除条例（平成２３年条例第３０号）第２条第３号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）カ　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）がアからオまでのいずれかに該当するものキ　法人でその役員又は規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるものク　個人で規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるものケ　暴力団員等がその事業活動を支配する者 |

第１３号様式（第９条第２項第１８号）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

採取者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

検査試料採取調書

　別添地質分析（濃度）結果証明書（排水汚染状況測定（濃度）結果証明書）の検査試料を次のとおり採取しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 検体区分及び番号 | 　 |
| 採取年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 採取日の天候 | 　 |
| 地質分析の場合の採取深度 | 　 |

備考　検体区分及び番号の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書、排水汚染状況測定（濃度）結果証明書に記載された番号等を記載すること。

第１４号様式（第９条第２項第１８号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　発行番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　分析機関名　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計量証明事業者の登録番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　環境計量士　　　　　　　　㊞

地質分析（濃度）結果証明書

年　　月　　日に依頼のあった検体の計量結果を次のとおり証明します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（検体区分及び番号　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単位 | 測定値 | 定量下限値 | 基準値 | 測定方法 |
| （溶出試験） |  |  |  |  |  |
| カドミウム | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| 全シアン | ｍｇ／Ｌ |  |  | 不検出 |  |
| 有機りん | ｍｇ／Ｌ |  |  | 不検出 |  |
| 鉛 | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| 六価クロム | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０５ |  |
| ひ素 | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| 総水銀 | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０００５ |  |
| アルキル水銀 | ｍｇ／Ｌ |  |  | 不検出 |  |
| ＰＣＢ | ｍｇ／Ｌ |  |  | 不検出 |  |
| ジクロロメタン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０２ |  |
| 四塩化炭素 | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００２ |  |
| クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー） | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００２ |  |
| １，２－ジクロロエタン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００４ |  |
| １，１－ジクロロエチレン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．１ |  |
| １，２－ジクロ | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０４ |  |
| ロエチレン |  |  |  |  |  |
| １，１，１－トリクロロエタン | ｍｇ／Ｌ |  |  | １ |  |
| １，１，２-トリクロロエタン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００６ |  |
| トリクロロエチレン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０３ |  |
| テトラクロロエチレン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| １，３－ジクロロプロペン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００２ |  |
| チウラム | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００６ |  |
| シマジン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００３ |  |
| チオベンカルブ | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０２ |  |
| ベンゼン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| セレン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| ふっ素 | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．８ |  |
| ほう素 | ｍｇ／Ｌ |  |  | １ |  |
| １，４－ジオキサン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０５ |  |
| 水素イオン濃度 | － |  |  | ５．８以上８．５以下 |  |
| （含 有 試 験） |  |  |  |  |  |
| カドミウム | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １５０ |  |
| 全シアン | ｍｇ／ｋｇ |  |  | ５０ |  |
| 鉛 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １５０ |  |
| 六価クロム | ｍｇ／ｋｇ |  |  | ２５０ |  |
| ひ素【農用地（田に限る）】 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | 　１５ |  |
| 【農用地（田に限る）以外】 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １５０ |  |
| 総水銀 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １５ |  |
| 銅【農用地(田に限る)】 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １２５ |  |
| セレン | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １５０ |  |
| ふっ素 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | ４，０００ |  |
| ほう素 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | ４，０００ |  |
| ダイオキシン類 | ｐｇ－ＴＥＱ／ｇ |  |  | １，０００ |  |
| 検体の性状 | 形状 |  | 色 |  | 臭い | 　　　　　　 |
| 備考 | ※検液又は試料作成方法　　（溶出試験）平成３年環境庁告示第４６号付表（水素イオン濃度を除く。）　（含有試験）平成１５年環境省告示第１９号付表（ダイオキシン類除く。） |
| 発生場所　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名　　　　発生事業者名 |

注　計量証明の事項の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業所の所在地

第１５号様式（第９条第２項第２６号）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

事業者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

住民説明会報告書

　次の特定事業について、特定事業区域の周辺関係者に説明会を行いましたので、その内容について報告します。

１　特定事業区域の位置

２　特定事業区域の面積

３　説明会の開催日時

４　説明会の開催場所

５　説明会の出席者の状況

６　説明会の開催状況

第１６号様式（第９条第２項第２８号）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

事業者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

世帯数調査書

　次のとおり相違ありません。

１　調査の時点

　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２　調査した地域

　　　　　　　　上記の土地に接する３００ｍ以内の地域

３　居住する世帯数

　　　　　　　　　　　　　　　　　世帯

４　上記世帯の住所及び世帯主の氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 住所 | 氏名 | 同意 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |

備考　上記の世帯の位置を２，５００分の１の地図に記入し、同意が得られた世帯には赤丸で印を付けること。また、同意が得られた世帯は、上記の同意の欄に○を記入すること。

第１７号様式（第９条第４項）

（第１面）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

申請者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業（一時堆積特定事業）許可申請書

　野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第２項の規定により、特定事業（一時堆積特定事業）の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添付して次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定事業場の位置及び面積 | ほか　　　筆 | 特定事業場の面積(実測)　　　　　　　㎡うち特定事業区域の面積(実測)　　　　　　　㎡ |
| 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置　別添図面のとおり |
| 現場責任者の氏名及び職名 |  |
| 特定事業区域の表土の地質の状況　別添のとおり（表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合　別添図面のとおり） |
| 特定事業に使用される土砂等の搬入、搬出予定量 | 年間の搬入予定量　　　　m3  １日平均　　　　m3年間の搬出予定量　　　　m3  １日平均　　　　m3 |
| 特定事業の期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 特定事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造　別添図面のとおり |
| 法定代理人の氏名及び住所（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地） |  |
| 特定事業に供する施設及び特定事業区域以外への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造　別添図面のとおり |
| 特定事業に使用される土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置　別添図面のとおり |

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| 添　　付　　書　　類 | １　住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）及び印鑑登録証明書２　申請者が条例第１４条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面３　申請者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）４　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し５　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し６　申請者に規則第１０条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し７　特定事業場の位置図及び付近の見取図８　特定事業区域の実測求積図９　特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し(当該土地の所有者名を記載したもの)10　特定事業区域の土地の公図の写し11　特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書12　土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面13　擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図並びに構造計算書14　鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書15　特定事業が別表第２に掲げる行為に該当する場合にあっては、当該行為に該当することを証する書面16　特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書17　特定事業区域の排水計画図18　特定事業に使用される土砂等の搬入経路図19　農地転用が必要な場合にあっては、許可申請書の写し20　埋蔵文化財の所在の有無に関する書類21　特定事業区域内に道路又は水路がある場合にあっては、占用許可書等の写し22　現場責任者であることを証する書面23　住民説明会報告書24　隣接土地所有者同意書並びに近隣住民同意書及び世帯数調査書25　特定事業場の平面図及び断面図（土砂等の堆積が最大となった場合の当該堆積の構造が確認できるものに限る。）26　特定事業区域の平面図及び断面図（土砂等の堆積が最大となった場合の当該堆積の構造が確認できるものに限る。）27　特定事業区域の表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造図28　特定事業区域の表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合にあっては、特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書29　特定事業(一時堆積特定事業)区域内土地使用同意書及びこれに添付された印鑑登録証明書並びに同条第4項に規定する特定事業区域内施工同意書30　特定事業(変更)事前協議済書の写し31　その他 |

（第３面）

　申請者が条例第１４条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

|  |
| --- |
| 法定代理人　（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 　（法人である場合） |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 　　役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

　２　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

（第４面）

　申請者が個人である場合

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 　生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 　生年月日 | 住所 |
|  |  役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第５面）

　申請者が法人である場合

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合） |
|  | 発行済株式の総数 | 　　　　　　　　株 | 出資の額 |  |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 住所 |
|  | 割合 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

　２　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

第１８号様式（第１３条）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

特定事業（一時堆積事業・小規模埋立て等）許可（不許可）決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった特定事業については、次のとおり決定したので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１３条の規定により通知します。

|  |
| --- |
| １　許可 |
| 特定事業申請者 | 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） |  |
| 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） |  |
| 事業区域の位置 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡　　 |
| 許可の期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 許可の条件 |  |
| ２　不許可　　（理由） |

教示

１　この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第１９号様式（第１４条第２項）

（第１面）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

申請者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業変更許可申請書

年　　月　　日付け　　第　　　号で許可を受けた事項について変更したいので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１５条第３項の規定により、関係書類及び図面を添付して次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更後 | 変更前 |
| 変更した事項の内容 |  |  |
| 変更の理由 |  |  |

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| 添　　付　　書　　類 | 次に掲げる書類のうち添付してある書類について、○印を付すること。１　住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）及び印鑑登録証明書２　申請者が条例第１４条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面３　申請者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）４　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し５　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し６　申請者に規則第１０条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し７　特定事業場の位置図及び付近の見取図８　特定事業区域の実測求積図９　特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）10　特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）11　特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し(当該土地の所有者名を記載したもの)12　特定事業区域の土地の公図の写し13　特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書14　土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面15　擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図並びに構造計算書16　鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書17　特定事業が別表第２に掲げる行為に該当する場合にあっては、当該行為に該当することを証する書面18　特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書19　特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書20　特定事業区域の排水計画図21　特定事業に使用される土砂等の搬入経路図22　農地転用が必要な場合にあっては、許可申請書の写し23　埋蔵文化財の所在の有無に関する書類24　特定事業区域内に道路又は水路がある場合にあっては、占用許可書等の写し25　現場責任者であることを証する書面26　住民説明会報告書27　特定事業(変更)事前協議済書の写し28　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（第３面）

申請者が条例第１５条第８項において準用する条例第１４条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

|  |
| --- |
| 法定代理人　（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 　（法人である場合） |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 　　役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

　２　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

（第４面）

　申請者が個人である場合

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 　生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 　生年月日 | 住所 |
|  |  役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第５面）

申請者が法人である場合

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合） |
|  | 発行済株式の総数 | 　　　　　　　　株 | 出資の額 |  |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 住所 |
|  | 割合 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

　２　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

第２０号様式（第１４条第５項）

（第１面）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

届出者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業軽微変更届

年　　月　　日付け　　第　　号で許可を受けた事項について、軽微な変更をしたので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１５条第９項の規定により、次のとおり届け出ます。

１　特定事業区域の位置

２　特定事業の許可の期間　　　　　年　　月　　日から

　　　　年　　月　　日まで

３　軽微な変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更後 | 変更前 |
| 住所（所在地） |   |   |
| 氏名（名称） |   |   |
| 法人の代表者 |   |   |
| 法定代理人の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、住所及び代表者の氏名） |   |   |
| 役員、株主等又は使用人 | 別紙１から別紙４までのとおり | 別紙１から別紙４までのとおり |
| 現場事務所の位置 |   |   |
| 現場責任者の氏名及び職名 |   |   |
| 特定事業に使用される土砂等の量（一時堆積特定事業の場合は搬入、搬出の予定量） |   |   |
| 特定事業に使用される土砂等の搬入計画 |   |   |
| 排水測定施設の位置 |   |   |
| 特定事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置として設けた施設の構造 |   |   |
| 変更の理由 |   |

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| 添　　付　　書　　類 | １　住所又は氏名の変更の場合にあっては住民票の写し又は戸籍抄本を、法人の所在地、名称又は代表者の氏名の変更の場合にあっては法人の登記事項証明書を添付すること。２　土地所有者への通知書及び許可書の写し並びに位置図及び付近の見取図を添付すること。３　申請者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し(法定代理人が法人である場合にあっては、法人の登記事項証明書)を添付すること。４　役員、株主等又は使用人の変更の場合は、別紙に記載し、新たに役員、株主等又は使用人になった者の住民票の写しを添付すること。５　その他市長が必要と認める書類又は図面を添付すること。 |

別紙１

新旧対照表 （役員、株主等、使用人）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 新 | 旧 |
| 役職名 | 氏名 | 役職名 | 氏名 |
| 役員（許可を受けた者が未成年者で法定代理人が法人の場合） |  |  |  |  |
| 役員（許可を受けた者が法人である場合） |  |  |  |  |
| 株主又は出資者（許可を受けた者が法人である場合） |  |  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合） |  |  |  |  |

注　「株主又は出資者（許可を受けた者が法人である場合） 」欄は、新たに、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資者となった者を「新」に、該当しなくなった者を「旧」に記載すること。

別紙２

　届出後の役員、株主等又は使用人の状況（許可を受けた者が未成年者の場合）

|  |
| --- |
| 法定代理人　（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 　（法人である場合） |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 　　役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

別紙３

　届出後の役員、株主等又は使用人の状況（許可を受けた者が個人である場合）

|  |
| --- |
| 許可を受けた者 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 　生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 　生年月日 | 住所 |
|  | 　役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

別紙４

　届出後の役員、株主等又は使用人の状況（許可を受けた者が法人である場合）

|  |
| --- |
| 許可を受けた者 |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合） |
|  | 発行済株式の総数 | 　　　　　　　　株 | 出資の額 |  |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 住所 |
|  | 割合 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人(許可を受けた者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

第２１号様式（第１４条第５項）

年　　月　　日

土地所有者

　　　　　　　　　　様

住　　所

事業者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業軽微変更通知書

年　　月　　日付け　　第　　　号で許可を受けた事項について、軽微な変更をしたので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１５条第９項の規定により、次のとおり通知します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更後 | 変更前 |
| 住所（所在地） |   |   |
| 氏名（名称） |   |   |
| 法人の代表者 |   |   |
| 法定代理人の氏名及び住所（法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名） |   |   |
| 役員、株主等又は使用人 | 別紙のとおり | 別紙のとおり |
| 現場事務所の位置 |   |   |
| 現場責任者の氏名及び職名 |   |   |
| 特定事業に使用される土砂等の量（一時堆積特定事業の場合は搬入、搬出の予定量） |   |   |
| 特定事業に使用される土砂等の搬入計画 |   |   |
| 排水測定施設の位置 |   |   |
| 特定事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置として設けた施設の構造 |   |   |
| 変更の理由 |   |

別紙

新旧対照表 （役員、株主等、使用人）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 新 | 旧 |
| 役職名 | 氏名 | 役職名 | 氏名 |
| 役員（許可を受けた者が未成年者で法定代理人が法人の場合） |  |  |  |  |
| 役員（許可を受けた者が法人である場合） |  |  |  |  |
| 株主又は出資者（許可を受けた者が法人である場合） |  |  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合） |  |  |  |  |

注　「株主又は出資者（許可を受けた者が法人である場合） 」欄は、新たに、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資者となった者を「新」に、該当しなくなった者を「旧」に記載すること。

第２２号様式（第１５条）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

特定事業変更許可（不許可）決定通知書

年　　月　　日付けで申請のあった特定事業の変更については、次のとおり決定したので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１５条の規定により通知します。

|  |
| --- |
| １　許可 |
| 特定事業申請者 | 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） |  |
| 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） |  |
| 事業区域の位置 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡　　 |
| 許可の期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 許可の条件 |  |
| ２　不許可　　（理由） |

教示

１　この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第２３号様式（第１６条）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

届出者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業着手届

　土砂等の埋立て等に着手したので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１８条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び特定事業区域の位置 | 年　　月　　日付け　　第　　　号許可期間　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで位置 |
| 着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 土砂等搬入届の届出年月日 | 年　　月　　日 |

第２４号様式（第１７条第１項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

届出者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

土砂等搬入届

年　　月　　日付け　　第　　　号で許可を受けた特定事業について、土砂等を搬入したいので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１９条の規定により、関係書類を添付して次のとおり届け出ます。

１　土砂等の発生場所並びに発生元事業者名及び連絡先

発生場所

発生元事業者名

電話番号

２　地質検査の試料を採取した地点を明らかにした土砂等の発生場所の平面図及び土砂等の発生場所の現場写真　別添のとおり

３　土砂等の発生場所の工事名等

４　土砂等の全体搬入量 　㎥（うち今回の搬入量　　 ㎥）

５　土砂等の搬入期間　　　　　年　　月　　日から

　　　　年　　月　　日まで

６　土砂等の運搬事業者名（すべて記載のこと。）

７　特定事業に係る区分及び場所

区分： 埋立て等 一時堆積

場所：

８　特定事業の許可の期間　　　　　年　　月　　日から

　　　　　年　　月　　日まで

第２５号様式（第１７条第２項）

年　　月　　日

特定事業者名

　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 　発生元事業者　 | 住所 |
| 事業者名 |
| 代表者又は現場責任者　　　　　　　㊞ |
| 電話番号 |

土砂等発生元証明書

次のとおり搬出する土砂等が次の工事現場から発生し、又は採取された土砂等であることを証明します。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）第２条第１項に規定する廃棄物ではありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |   |
| 工事施工場所 |   |
| 発注者 |   |
| 工事施工期間 |   |
| 当該工事に係る土砂等発生総量 | ㎥ （うち搬出契約量 ㎥） |
| 今回の証明に係る土砂等の量 | ㎥ （５，０００㎥以内） |
| 発生土砂等の地質分析 （濃度）結果証明書の有無 | 有 無別紙のとおり |
| 発生土砂等の区分 |   |
| 発生土砂等運搬契約者名 | 住所 氏名 住所 氏名 住所 氏名 住所 氏名 |
| 発生土砂等埋立事業者名 |  |

注 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１に規定する区分を記載すること。

第２６号様式（第１７条第３項及び第２０条第４項第２号）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

採取者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

検査試料採取調書

　別添地質分析（濃度）結果証明書（排水汚染状況測定（濃度）結果証明書）の検査試料を次のとおり採取しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 検体区分及び番号 | 　 |
| 報告区分 | 地質（表土　搬入　定期　廃止　完了　終了）排水（定期　廃止　完了　終了） |
| 採取年月日 | 年　　月　　日 |
| 採取日の天候 | 　 |
| 地質分析の場合の採取深度 | 　 |

備考　検体区分及び番号の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書、排水汚染状況測定（濃度）結果証明書に記載された番号等を記載すること。

第２７号様式（第１７条第３項及び第２０条第４項第２号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　発行番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　分析機関名　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計量証明事業者の登録番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　環境計量士　　　　　　　　㊞

地質分析（濃度）結果証明書

年　　月　　日に依頼のあった検体の計量結果を次のとおり証明します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（検体区分及び番号　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単位 | 測定値 | 定量下限値 | 基準値 | 測定方法 |
| （溶出試験） |  |  |  |  |  |
| カドミウム | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| 全シアン | ｍｇ／Ｌ |  |  | 不検出 |  |
| 有機りん | ｍｇ／Ｌ |  |  | 不検出 |  |
| 鉛 | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| 六価クロム | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０５ |  |
| ひ素 | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| 総水銀 | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０００５ |  |
| アルキル水銀 | ｍｇ／Ｌ |  |  | 不検出 |  |
| ＰＣＢ | ｍｇ／Ｌ |  |  | 不検出 |  |
| ジクロロメタン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０２ |  |
| 四塩化炭素 | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００２ |  |
| クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー） | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００２ |  |
| １，２－ジクロロエタン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００４ |  |
| １，１－ジクロロエチレン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．１ |  |
| １，２－ジクロ | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０４ |  |
| ロエチレン |  |  |  |  |  |
| １，１，１－トリクロロエタン | ｍｇ／Ｌ |  |  | １ |  |
| １，１，２-トリクロロエタン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００６ |  |
| トリクロロエチレン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０３ |  |
| テトラクロロエチレン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| １，３－ジクロロプロペン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００２ |  |
| チウラム | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００６ |  |
| シマジン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．００３ |  |
| チオベンカルブ | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０２ |  |
| ベンゼン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| セレン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０１ |  |
| ふっ素 | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．８ |  |
| ほう素 | ｍｇ／Ｌ |  |  | １ |  |
| １，４－ジオキサン | ｍｇ／Ｌ |  |  | ０．０５ |  |
| 水素イオン濃度 | － |  |  | ５．８以上８．６以下 |  |
| （含 有 試 験） |  |  |  |  |  |
| カドミウム | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １５０ |  |
| 全シアン | ｍｇ／ｋｇ |  |  | ５０ |  |
| 鉛 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １５０ |  |
| 六価クロム | ｍｇ／ｋｇ |  |  | ２５０ |  |
| ひ素【農用地（田に限る）】 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | 　１５ |  |
| 【農用地（田に限る）以外】 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １５０ |  |
| 総水銀 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １５ |  |
| 銅【農用地(田に限る)】 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １２５ |  |
| セレン | ｍｇ／ｋｇ |  |  | １５０ |  |
| ふっ素 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | ４，０００ |  |
| ほう素 | ｍｇ／ｋｇ |  |  | ４，０００ |  |
| ダイオキシン類 | ｐｇ－ＴＥＱ／ｇ |  |  | １，０００ |  |
| 検体の性状 | 形状 |  | 色 |  | 臭い | 　　　　　　 |
| 備考 | ※検液又は試料作成方法　　（溶出試験）平成３年環境庁告示第４６号付表（水素イオン濃度を除く。）　（含有試験）平成１５年環境省告示第１９号付表（ダイオキシン類除く。） |
| 発生場所　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名　　　　発生事業者名 |

注　計量証明の事項の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業所の所在地

第２８号様式（第１７条第５項）

年　　月　　日

特定事業者名

　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 　売渡又は譲渡元事業者　 | 住所 |
| 事業者名 |
| 代表者　　　　　　　　　　　㊞ |
| 電話番号 |

土砂等売渡又は譲渡証明書

特定事業者（ 　　　　　　　　）が野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に基づき特定事業の許可を受けた区域に搬入する土砂等については、現在、岩石、砂利又は土の採取計画の認可等を受けている次の採取場から採取された土砂等であることに相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 認可採取場所在地 |  |
| 採取計画認可番号 |  |
| 認可期間 |  |
| 認可採取量 | ㎥ |
| 特定事業区域所在地 |  |
| 売渡し又は譲渡しの土砂等の量 | ㎥ |
| 売渡し又は譲渡しの期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |

第２９号様式（第１８条第１項）

土砂等管理台帳　　　（　　　　年　月分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 特定事業許可事業者名 |   | 特定事業許可番号 | 第　　 号 |
| 特定事業区域の位置 | ほか 筆 | 許可の期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 特定事業区域の面積 | ㎡ | 使用される土砂等の量 | ｍ３ |
| 現場責任者職氏名 |   | 連絡先電話番号 |   |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発生元事業者名及び住所 |   | 工事施工場所 |   | 工事現場責任者氏名 |   |
| 土砂等の発生場所の工事名 |  | 搬入土砂等の区分 |  | 工事施工期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 土砂等搬入契約量 | ｍ３  | 土砂等搬入期間 | 　　　　年　　月　　日から年　　月　　日まで | 土砂運搬契約者名 |   |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日付 |   | 発生場所から特定事業場への運搬手段（該当項目全てに○印を記入）海上輸送 |   |
| 搬入量 （ｍ３） | 陸上輸送 | 海上輸送 | 摘 要 |
| 発生場所からの直送 | 一時的堆積場を経由 | 積込地（ 　　　　 ) ↓ 積卸地（ 　　　　 ) 海上輸送前後は陸上輸送となる |
| 県外堆積場（　　　　　　　） | 県内堆積場（　　　　　　　） |
| 前月までの累計 |   |   |   |   |   |   |
| １ |   |   |   |   |   |   |
| ２ |   |   |   |   |   |   |
| ３ |   |   |   |   |   |   |
| ４ |   |   |   |   |   |   |
| ５ |   |   |   |   |   |   |
| ６ |   |   |   |   |   |   |
| ７ |   |   |   |   |   |   |
| ８ |   |   |   |   |   |   |
| ９ |   |   |   |   |   |   |
| １０ |   |   |   |   |   |   |
| １１ |   |   |   |   |   |   |
| １２ |   |   |   |   |   |   |
| １３ |   |   |   |   |   |   |
| １４ |   |   |   |   |   |   |
| １５ |   |   |   |   |   |   |
| １６ |   |   |   |   |   |   |
| １７ |   |   |   |   |   |   |
| １８ |   |   |   |   |   |   |
| １９ |   |   |   |   |   |   |
| ２０ |   |   |   |   |   |   |
| ２１ |   |   |   |   |   |   |
| ２２ |   |   |   |   |   |   |
| ２３ |   |   |   |   |   |   |
| ２４ |   |   |   |   |   |   |
| ２５ |   |   |   |   |   |   |
| ２６ |   |   |   |   |   |   |
| ２７ |   |   |   |   |   |   |
| ２８ |   |   |   |   |   |   |
| ２９ |   |   |   |   |   |   |
| ３０ |   |   |   |   |   |   |
| ３１ |   |   |   |   |   |   |
| 計(残) |   |   |   |   |   |   |
| 累計 |   |   |   |   |   |   |

注　１ この土砂等管理台帳は、 発生場所ごとに作成し、 土砂等の搬入過程を１日ごとに記入すること。

２ 年度ごとに閉鎖すること。

３ 摘要の欄には、船名及び土砂等搬入届年月日等を記入すること。

４ 搬入土砂等の区分の欄には、 建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１

に規定する区分を記載すること。

第３０号様式（第１８条第３項）

土砂等管理台帳（一時堆積特定事業）（　　　　年　月分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 特定事業許可事業者名 |   | 特定事業許可番号 | 第　　 号 |
| 特定事業区域の位置 | ほか 筆 | 許可の期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 使用される土砂等の搬入・搬出量 | 年間の搬入予定量　　 　ｍ３　　１日平均 　　　 ｍ３年間の搬出予定量　 　　ｍ３　　１日平均　 　　ｍ３ |
| 特定事業区域の面積 | ㎡ |
| 現場責任者職氏名 |   | 連絡先電話番号 |   |
|  |  |  |  |  |  |
| 発生元事業者名及び住所 |   | 工事施工場所 |   | 工事現場責任者氏名 |   |
| 土砂等の発生場所の工事名 |  | 搬入土砂等の区分 |  | 工事施工期間 | 　　　　　年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 土砂等搬入契約量 | ｍ３ | 土砂等搬入期間 | 　　年　　月　　日から年　　月　　日まで | 土砂運搬契約者名 | 　 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 搬入量 （ｍ３） | 搬入に係る運搬手段（該当項目全てに○印を記入）海上輸送 | 特定事業場等への搬出 | 摘要 |
| 陸上輸送 | 海上輸送 | 搬出先 | 搬出先 | 搬出先 | 合計 |
| 発生場所からの直送 | 一時的堆積場を経由 | 積込地（ 　　　　 ) ↓ 積卸地（ 　　　　 ) 海上輸送前後は陸上輸送となる |
| 搬出量（m3） | 搬出量（m3） | 搬出量（m3） | 搬出量（m3） |
| 前月までの累計 |   |   |   |   |  |  |  | 残（　　　　　） |  |
| １ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ３ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ４ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ５ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ６ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ７ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ８ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ９ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| １０ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| １１ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| １２ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| １３ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| １４ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| １５ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| １６ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| １７ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| １８ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| １９ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２０ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２１ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２２ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２３ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２４ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２５ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２６ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２７ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２８ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ２９ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ３０ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| ３１ |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| 計(残) |   |   |   |   |  |  |  |  |   |
| 累計 |   |   |   |   |  |  |  |  |   |

注　１ この土砂等管理台帳は、 発生場所ごとに作成し、 土砂等の搬入過程を１日ごとに記入すること。

２ 年度ごとに閉鎖すること。

３ 摘要の欄には、船名及び土砂等搬入届年月日等を記入すること。

４ 搬入土砂等の区分の欄には、 建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１

に規定する区分を記載すること。

第３１号様式（第１９条第１項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

報告者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業状況報告書

　野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条第３項の規定により、特定事業の状況を次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び特定事業区域の位置 | 年　　月　　日付け　　　第　　　号許可の期間　　　　年　　月　　日から　　　　　　年　　月　　日まで位置 |
| 特定事業区域の面積 ㎡ （うち今回実施済面積 ㎡） （実施済面積 ㎡） |
| 特定事業に使用される土砂等の量 ㎥ （うち今回実施済量　 ㎥） （実施済量 ㎥） |
| 発生場所及び工事名等 | 搬入予定量 ㎥ | 前回累計量 ㎥ | 今回報告量 ㎥ | 累計量㎥ | 備考 |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |

第３２号様式（第１９条第２項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

報告者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業（一時堆積特定事業）状況報告書

　野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条第３項の規定により、特定事業の状況を次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び特定事業区域の位置 | 年　　月　　日付け　　　第　　　号許可の期間　　　　年　　月　　日から　　　　　　年　　月　　日まで位置 |
| 発生場所及び工事名等 | 前回までの処分残量㎥ | 　月　　日から　月　　日まで | 堆積場所区分の有無 | 備考 |
| 搬入量㎥ | 搬出量㎥ |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |

第３３号様式（第２０条第４項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

報告者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業地質等検査報告書

　野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２１条第１項の規定により、地質等の検査結果を次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び特定事業区域の位置 | 年　　月　　日付け　　　第　　　号許可の期間　　　　年　　月　　日から　　　　　　年　　月　　日まで位置 |
| 土砂等及び排水の採取場所　別添図面及び現場写真のとおり |
| 地質分析（濃度）結果証明書　別添のとおり |
| 排水汚染状況測定（濃度）結果証明書　別添のとおり |

第３４号様式（第２０条第４項第３号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　発行番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　分析機関名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計量証明事業者の登録番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　環境計量士　　　　　　　㊞

排水汚染状況測定（濃度）結果証明書

年　　月　　日に依頼のあった検体の計量結果を次のとおり証明します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（検体区分及び番号　　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単位 | 測定値 | 定量下限値 | 測定方法 |
| カドミウム | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| 全シアン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| 有機りん | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| 鉛 | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| 六価クロム | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| ひ素 | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| 総水銀 | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| アルキル水銀 | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| ＰＣＢ | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| ジクロロメタン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| 四塩化炭素 | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニ | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| ルモノマー） |  |  |  |  |
| １，２－ジクロロエタン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| １，１－ジクロロエチレン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| １，２－ジクロロエチレン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| １，１，１－トリクロロエタン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| １，１，２－トリクロロエタン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| トリクロロエチレン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| テトラクロロエチレン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| １，３－ジクロロプロペン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| チウラム | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| シマジン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| チオベンカルブ | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| ベンゼン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| セレン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| ふっ素 | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| ほう素 | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| １，４－ジオキサン | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| 銅 | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| 浮遊物質量 | ｍｇ／Ｌ |  |  |  |
| 水素イオン濃度指数 | － |  | － | 　－ |
| 備考 | 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地 |

第３５号様式（第２１条第１項）

|  |  |
| --- | --- |
|  | ←　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１２０ｃｍ以上　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→ |
|  |  |
| ↑ | 土砂等の埋立て等に関する標識 |
| 事業の許可 | 　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号 |
| 事業の目的 |  　 |
| 事業場の所在地 |  　 |
| 事業者の住所、氏名、連絡先 | 住所（所在地） |
| 氏名（名称） |
| ９０ｃｍ |
|  連絡先 |
|  |
| 事業の許可期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 事業場及び事業 区域の面積 | 事業場面積 事業区域面積 | 事業場及び事業区域の見取図 |
|  |
| 以上 |
| 土砂等の発生場所及び搬入予定量（一時堆積特定事業の場合は、土砂等の年間の搬入及び搬出予定量） |  |
|  |
| ↓ |
| 現場責任者の氏名及び職名 |   |
|  |  |  |  |  | ↑５０ｃｍ以上↓ |  |  |  |  |

第３６号様式（第２２条第１項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

届出者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業（廃止・中止）事前届

　特定事業を廃止（中止）したいので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２４条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び 特定事業区域の位置 | 年　　月　　日付け　　第　　　号位置 |
| 特定事業の許可の期間 及び廃止の期日（中止期間） | 許可の期間　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで廃止の期日　　　　年　　月　　日（中止期間　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで） |
| 特定事業を廃止（中止）した場合の特定事業区域の構造　別添図面のとおり |
| 特定事業を廃止（中止）しようとする場合の工程　別紙のとおり |
| 特定事業を廃止（中止）した場合の特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置　別添施工図面のとおり |
| 一時堆積特定事業の特定事業区域の面積のうち土砂等が堆積されている面積　　　　m2  |

注 特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙 | 特定事業工程表 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法、工種 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第３７号様式（第２２条第３項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

届出者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業廃止届

　特定事業を廃止したので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２４条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び 特定事業区域の位置 | 年　　月　　日付け　　第　　　号位置 |
| 特定事業の許可の期間 及び廃止の期日 | 許可の期間　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで廃止の期日　　　　年　　月　　日 |
| 土砂等の搬入計画量及び搬入実績 | 搬入計画量　　　　　　　　m3 搬入実績　　　　　　　　m3 |
| 特定事業区域の構造　別添図面のとおり |

第３８号様式（第２２条第４項）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

特定事業廃止届確認結果通知書

　　年　　月　　日付けで届出のあった特定事業廃止届について、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２４条第５項の規定により、現地確認の結果を次のとおり通知します。

|  |
| --- |
| １　条例第２４条第１項に規定する措置が講じられている。　　特定事業廃止年月日　　　　年　　月　　日　特定事業の許可を受けた年月日及び許可期間　　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで許可を受けた特定事業区域野田市　　　　　　　　　ほか　　　筆　特定事業廃止確認年月日　　　　年　　月　　日 |
| ２　条例第２４条第１項に規定する措置が講じられていないので、次の必要な措置について完了させた後、当該措置結果について報告すること（措置結果図面及び写真添付）。（必要な措置） |

教示

１　この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第３９号様式（第２３条第１項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

届出者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業完了事前届

　特定事業が完了するので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２５条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び 特定事業区域の位置 | 年　　月　　日付け　　第　　　号位置 |
| 特定事業の許可の期間 及び完了予定期日 | 許可の期間　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで完了予定期日　　　　年　　月　　日 |
| 完了した場合の特定事業区域の構造　別添図面のとおり |
| 特定事業が完了するまでの工程　別紙のとおり |

注 特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙 | 特定事業工程表 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法、工種 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第４０号様式（第２３条第３項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

届出者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業完了届

　特定事業が完了したので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２５条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び 特定事業区域の位置 | 年　　月　　日付け　　第　　　号位置 |
| 特定事業の許可の期間 及び完了期日 | 許可の期間　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで完了期日　　　　年　　月　　日 |
| 完了した特定事業区域の構造　別添図面のとおり |

第４１号様式（第２３条第４項）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

特定事業完了届確認結果通知書

年　　月　　日付けで届出のあった特定事業完了届について、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２５条第４項の規定により、現地確認の結果を次のとおり通知します。

|  |
| --- |
| １　許可内容に適合している。　特定事業完了年月日　　　　年　　月　　日　特定事業の許可を受けた年月日及び許可期間　　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで　許可を受けた特定事業区域野田市　　　　　　　　　　　　ほか　　　筆　特定事業完了確認年月日　　　　年　　月　　日 |
| ２　許可内容に適合していないので、次の必要な措置について完了させた後、当該措置結果について報告すること（措置結果図面及び写真添付）。（必要な措置）　　 |

教示

１　この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第４２号様式（第２４条第１項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

届出者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業終了事前届

　特定事業が期間内に完了する見込みがないので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２６条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び 特定事業区域の位置 | 年　　月　　日付け　　第　　　号位置 |
| 特定事業の許可の期間  | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 終了した場合の特定事業区域の構造　別添図面のとおり |
| 特定事業が完了するまでの工程　別紙のとおり |

注 特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙 | 特定事業工程表 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法、工種 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第４３号様式（第２４条第３項）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

届出者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業終了届

　特定事業を終了したので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２６条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び 特定事業区域の位置 | 年　　月　　日付け　　第　　　号位置 |
| 特定事業の許可の期間  | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 土砂等の搬入計画量及び搬入実績 | 搬入計画量　　　　　　　　m3 搬入実績　　　　　　　　m3 |
| 終了した特定事業区域の構造　別添図面のとおり |

第４４号様式（第２４条第４項）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

特定事業終了届確認結果通知書

　　　　年　　月　　日付けで届出のあった特定事業終了届について、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２６条第４項の規定により、現地確認の結果を次のとおり通知します。

|  |
| --- |
| １　条例第２６条第１項に規定する措置が講じられている。　特定事業終了年月日　　　　年　　月　　日　特定事業の許可を受けた年月日及び許可期間　　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで　許可を受けた特定事業区域野田市　　　　　　　　　　　　ほか　　　筆　特定事業終了確認年月日　　　　年　　月　　日 |
| ２　条例第２６条第１項に規定する措置が講じられていないので、次の必要な措置について完了させた後、当該措置結果について報告すること（措置結果図面及び写真添付）。（必要な措置）　 |

教示

１　この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第４５号様式（第２５条第１項）

（第１面）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

申請者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業譲受け許可申請書

　特定事業の全部の譲受けの許可を受けたいので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２７条第２項の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び 特定事業場の位置 | 年　　月　　日付け　　第　　　号許可の期間　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで位置 |
| 譲受けの相手方の氏名及び住所 | 住所氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） |
| 現場責任者の氏名及び職名 |  |
| 法定代理人の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、住所及び代表者の氏名） |  |
| 譲受けの理由 |  |

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| 添　　付　　書　　類 | １　住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）及び印鑑登録証明書２　申請者が条例２７条第４項において準用する条例第１４条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面３　申請者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）４　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し５　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し６　申請者に規則第１０条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し７　特定事業場の位置図及び付近の見取図８ 特定事業区域内土地使用同意書 （一時堆積特定事業の場合にあっては、特定事業（一時堆積特定事業）区域内土地使用同意書）及び特定事業区域内施工同意書９　現場責任者であることを証する書面10　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（第３面）

申請者が条例第２７条第４項において準用する条例第１４条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

|  |
| --- |
| 法定代理人　（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 　（法人である場合） |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 　　役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

　２　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

（第４面）

　申請者が個人である場合

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 　生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 　生年月日 | 住所 |
|  | 　役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第５面）

申請者が法人である場合

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合） |
|  | 発行済株式の総数 | 　　　　　　　　株 | 出資の額 |  |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 住所 |
|  | 割合 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

　２　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

第４６号様式（第２６条）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

特定事業譲受け許可（不許可）決定通知書

年　　月　　日付けで申請のあった特定事業の譲受けについては、次のとおり決定したので、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第２６条の規定により通知します。

|  |
| --- |
| １　許可の内容 |
| 地位を継承する許可の番号等 | 年　　月　　日付け　　第　　　号 |
| 許可の期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 特定事業区域の位置 |  |
| 従前の許可を受けた者の氏名等 | 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） |  |
| 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） |  |
| 許可の条件 |  |
| ２　不許可　　（理由） |

教示

１　この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第４７号様式（第２７条）

年　　月　　日

（宛先）野田市長

住　　所

届出者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業相続等届

　野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２８条第２項の規定により、　　　年　　月　　日付け第　　　号で許可を受けた特定事業について、当該許可を受けた者の地位を承継したので、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び 特定事業場の位置 | 年　　月　　日付け　　第　　　号許可の期間　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで位置 |
| 承継前の事業者 | 住所氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） |
| 現場責任者の氏名及び職名 |  |
| 承継年月日 | 年 月 日 |
| 法定代理人の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、住所及び代表者の氏名） |  |
| 承継の理由 |  |

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| 添　　付　　書　　類 | １　承継を証する書面２　住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）及び印鑑登録証明書３　届出者が条例第１４条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面４　届出者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）５　届出者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し６　届出者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し７　届出者に規則第１０条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し８　現場責任者であることを証する書面 |

（第３面）

届出者が条例第１４条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

|  |
| --- |
| 法定代理人　（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 　（法人である場合） |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 　　役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

　２　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

（第４面）

　届出者が個人である場合

|  |
| --- |
| 届出者 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 　生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 　生年月日 | 住所 |
|  | 　役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第５面）

届出者が法人である場合

|  |
| --- |
| 届出者 |
|  | （ふりがな）名　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役員 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
| 役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合） |
|  | 発行済株式の総数 | 　　　　　　　　株 | 出資の額 |  |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 住所 |
|  | 割合 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
| 規則第１０条に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  | 役職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

備考

　１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

　２　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

第４８号様式（第２７条）

年　　月　　日

土地所有者

　　　　　　　　様

住　　所

承継者　氏　　名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号 | 　 |

特定事業相続等通知書

　野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２８条第２項の規定により、　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で許可を受けた特定事業について、当該許可を受けた者の地位を承継したので、次のとおり通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 承継前の事業者 | 住所氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） |
| 承継年月日 | 年 月 日 |
| 承継の理由 |  |

第４９号様式（第２８条）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

措置命令書

　あなたが、野田市　　　　　で行っている事業は、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に違反しているので、同条例第　　条第　項の規定により、次の措置を講ずるよう命令する。

１　措置命令

２　命令の理由

３　措置期限

４　その他

教示

１　この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第５０号様式（第２９条）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

特定事業許可取消通知書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で許可した事業は、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に違反しているので、同条例第３０条第１項の規定により、次のとおり許可を取り消す。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域 |  |
| 取消理由 |  |

教示

１　この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第５１号様式（第２９条）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

野田市長　　　　　　　　㊞

停止命令書

　あなたが、野田市　　　　　で行っている事業は、野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に違反しているので、同条例第３０条第１項の規定により、停止するよう命令する。

１　命令の理由

２　その他

教示

１　この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第５２号様式（第３１条）

（表）



身分証明書

第　　　　　号

職及び氏名

生年月日

写　　真

　上記の者は、野田市土砂等の埋立て

等による土壌の汚染及び災害の発生の

防止に関する条例第３６条第１項の規

定により、立入検査を行う者であるこ

とを証明する。

年　　月　　日発行

野田市長　　　　　　　　　　　　㊞

（裏）



　　　　野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に

関する条例抜粋

（立入検査）

第３６条　市長は、この条例の施行に必要な限度において、当該職員

に、土砂等の埋立て等を行う者の現場事務所、事業場その他その業

務を行う場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又

は関係者に質問させることができる。この場合において、土砂等の

埋立て等に安全基準に適合しない土砂等が使用されているおそれが

あるときは、試験の用に供するのに必要な限度において当該土砂等

を無償で採取させることができる。

２　前項の規定により、当該職員が立ち入るときは、その身分を示す

証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、関係者に提示しな

ければならない。

３　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認めら

れたものと解釈してはならない。